



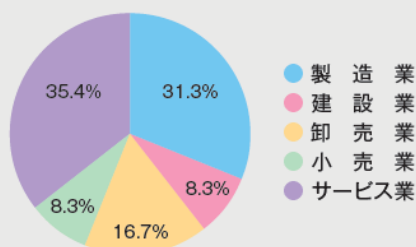
ロシアのウクライナ侵攻・経済制裁に関する調査結果について 約7割がすでに影響あり

当所では、ロシアによるウクライナ侵攻と、それに伴う経済制裁に関して、地域の中小企業のビジネスへの影響を調査し、行政への要望などの基礎資料とするための調査を実施いたしました。

【調査概要】

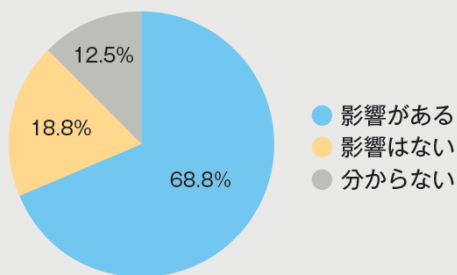
- 調査期間：令和4年3月30日～4月6日
- 調査方法：WEB調査
- 調査対象：当所モニター企業105社
- 回答数：48社（回答率45.7%）

〈回答企業業種分類〉



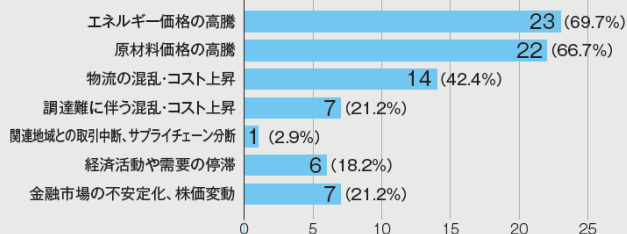
【調査結果】

1 現時点での影響について (回答は1つのみ) 48件の回答

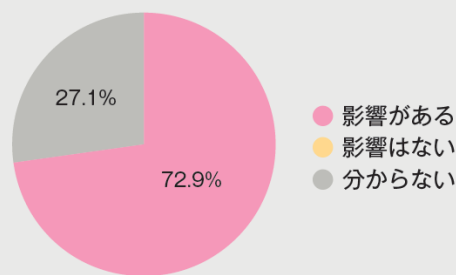


現時点での影響の内容

(複数回答可) 33件の回答

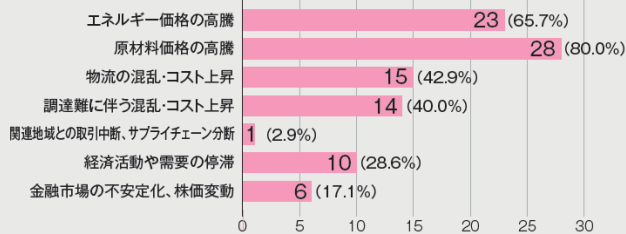


2 今後予測される影響について (回答は1つのみ) 48件の回答



今後予想される影響の内容

(複数回答可) 35件の回答



●影響についての個別企業のコメント

- ・アルミインゴットやシリコンなどの副資材の高騰化（製造業）
- ・欧州からの部品納入遅延 AIR 出荷・輸送費に影響している（製造業）
- ・原材料の高騰、生産輸送コストの高騰がある（製造業）
- ・重油の価格高、重油価格高騰に伴う資材の価格高、小麦粉の価格高（製造業）
- ・海外からの輸送コスト上昇がある（卸売業）
- ・物流の遅れにより納期が延期している案件が発生している（卸売業）
- ・陸運、海運とも物流運賃の上昇（卸売業）
- ・物流の遅れによる納期延期が想定される（卸売業）
- ・家具業界では木材をロシア・中国より調達しており今後を懸念（小売業）
- ・原油高、円安による燃料高騰。（サービス業）
- ・資源輸入国故の先行きの不安は大きい（サービス業）

「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を設置

当所では、昨今のウクライナ情勢や原油価格高騰などにより影響を受ける中小企業・小規模事業者を支援するため、相談窓口を設置するとともに、厳しい状況に直面する事業者に対する資金繰り支援を実施することとしています。

<セーフティネット貸付の運用緩和>

日本政策金融公庫等が実施するセーフティネット貸付の要件を緩和し、支援対象をウクライナ情勢や原油高等により、今後の影響が懸念される事業者にまで拡大します。

お問い合わせ先：岡山商工会議所 中小企業支援部 TEL.232-2266

<この件に関するお問い合わせ先>

岡山商工会議所 企画推進課

（担当：山形）

TEL：086-232-2266 FAX：086-232-5269